



ニューインディア保険会社の現状

平成27年版（平成26年度決算）

NIA

ザ・ニュー・インディア・アシュアランス・カンパニー・リミテッド

2015

目次

ご挨拶	1
経営指針	3
代表的な経営指標	3
用語解説	4
日本支社の組織図	5
店舗所在地一覧	6
主要な業務の内容	7
保険の引受	7
業務の代理・事務の代行業務	7
会社の運営に関する事項	8
リスク管理の態勢	8
顧客の視点に立った顧客保護等管理態勢作りの実施	8
個人情報の取扱いに関する基本方針 （プライバシーポリシー）	10
保険会社の主要な業務に関する事項	13
日本における事業の経過及び成果	13
主要な経営指標等の推移	16
保険事業の状況を示す指標等	17
経理の状況	25
計算書類	25
リスク管理債権	29
債務者区分に基づいて区分された債権	29
保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況 （単体ソルベンシー・マージン比率）	30
時価情報	31
その他	31
本社における経理の状況	32

このたび、当社の日本における 2014 年度の事業の現状ならびに財務状況を本冊子により皆様にご案内することができ、大変嬉しく思っております。

ニューインディア保険会社はインド政府 100%出資による国営企業で、インド市場において最大の損害保険会社です。当社は国際的に保険会社の格付けを行う A.M. ベスト社により、“A-”（エクセレント）と評価されております。当ニューインディア保険会社の設立は 1919 年（大正 8 年）に遡りますが、変わることなくリーディング・カンパニーとして経済全体の発展に貢献しております。

ニューインディア保険会社の海外事業は 1920 年（大正 9 年）にロンドン事務所を開設した時に遡ります。現在当社の海外事務所のネットワークは、世界 23 ケ国に広がっております。日本支社は 1950 年（昭和 25 年）に設立され、時代とともに 6 支店を展開するに至り、当社のグローバル事業における重要な拠点となっております。

日本とインドの交流が文化的、政治的、経済的に益々活発になっている今、当社は、日本の皆様のニーズに沿った商品、国際的な経験にもとづいた迅速かつ個々のお客様に合わせた顧客サービス、ならびに日本各地の支店・代理店ネットワークをもちまして、日本のお客様各位のお役に立つ、という強い決意を持っております。

なお、本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表は適正であることを、本職としてここに確認いたします。又、本社に報告した 2014 年度決算に係る監査の有効性は本社において正当な形で確認されておりますことを申し添えます。

今後ともご支援ご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

エス・プラダーン

日本支社 CEO



It gives me great pleasure to place before you this booklet giving details of our current status in Japan along with the summary of our financial results for the year 2014-2015.

The New India Assurance Co.Ltd. is fully owned by the Government of India, and is the largest non-life insurer in India. Our company has been rated 'A-' (Excellent) by A.M.Best & Co. Our company New India was established in 1919. And has since been the leading company, contributing to the development of the economy as a whole.

Our Company's global operations started in 1920, with the establishment of office in London. Thereafter the company expanded its network of overseas offices in 23 countries across the world.

Japan regional office was established in the year 1950, and gradually expanded to six branches and, thus positioning Japan as one of the important hubs in our global operations.

With the ever strengthening of cultural, political, and economic relationships between Japan and India, we are totally committed to serve Japanese customers through our products meeting their needs, through personalized and prompt customer service backed up by our international experience, and through the network of branches and agents spread all over Japan.

The Undersigned hereby confirms that the Financial Statements contained in the Disclosure Documents are accurate and that effectiveness of the audit relating to the statement of account 2014 reported to our Head Office has been duly confirmed by our Head Office.

We are always grateful for your continued patronage and support.

*S.Pradhan
CEO for Japan RO*

経 営 指 針

1. お客様に最大のご満足をいただくことを第一の目的として、保険商品・サービスの提供を行います。
2. 法令を遵守し、誠実かつ公正な企業活動に努めます。
3. 代理店をはじめとするビジネスパートナーの皆様との相互協力、及び相互研鑽を通じて、相互の発展を図ります。
4. 自由闊達で活力あふれる企業風土を築きます。
5. インドと日本両国の経済交流及び友好関係の発展に貢献します。

代表的な経営指標

(フロー面)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正 味 収 入 保 険 料	3,001 百万円	3,363 百万円	3,531 百万円
正 味 損 害 率	75.5 %	65.2 %	61.3 %
正 味 事 業 費 率	48.1 %	42.9 %	43.2 %
保 険 引 受 利 益	△ 761 百万円	△ 337 百万円	△ 205 百万円
経 常 利 益	△ 734 百万円	△ 305 百万円	△ 189 百万円
当 期 純 利 益	△ 745 百万円	209 百万円	△ 132 百万円

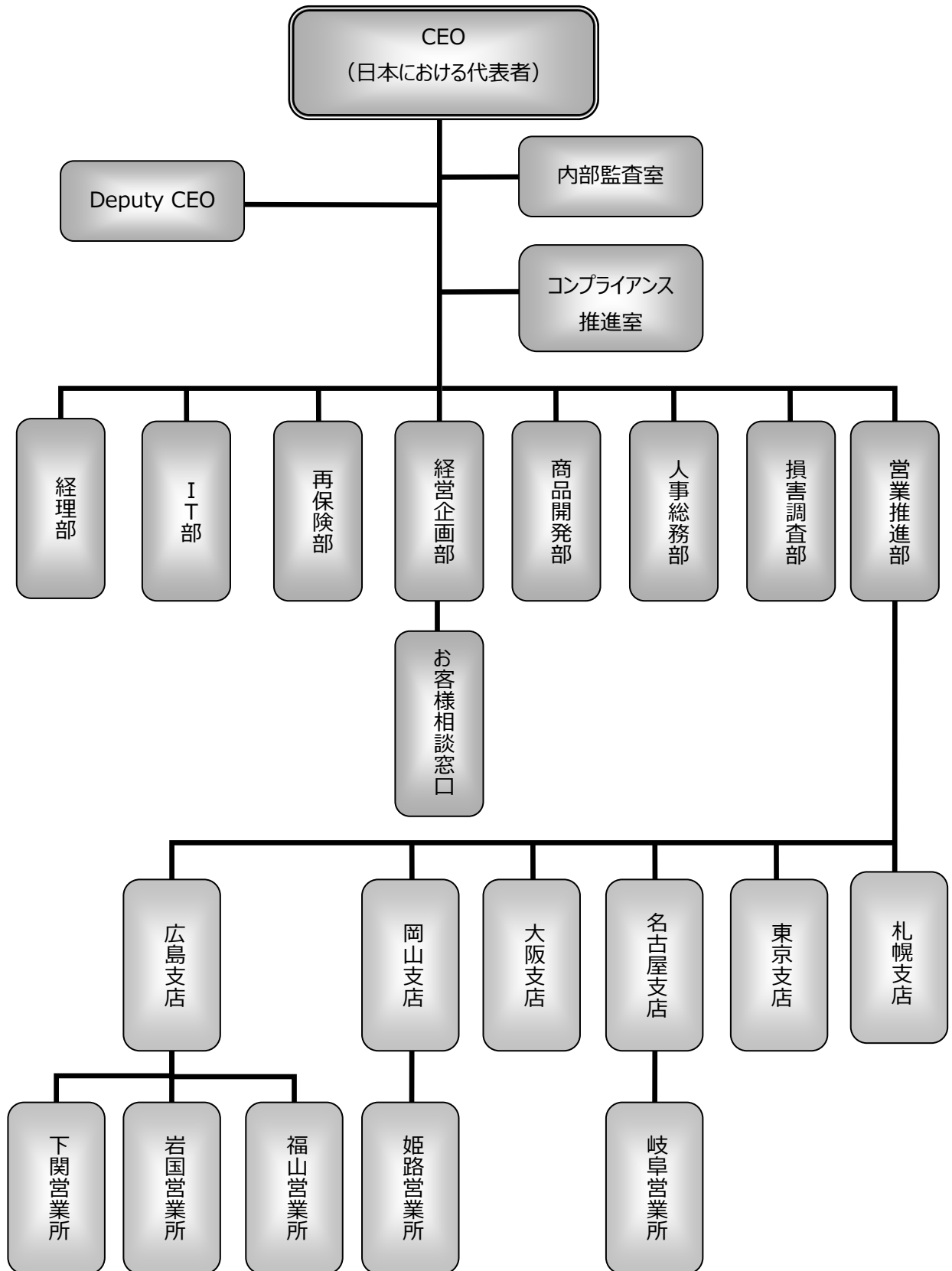
(ストック面)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
単体ソルベンシー・マージン比率	234.9 %	398.9 %	560.7 %	
総 資 産 額	5,428 百万円	5,664 百万円	5,601 百万円	
純 資 産 額	689 百万円	1,199 百万円	1,067 百万円	
その他有価証券評価差額	—	—	—	
リスク管理債権の状況	破綻先債権額	—	—	—
	延滞債権額	—	—	—
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸付条件緩和債権額	—	—	—
	リスク管理債権額	—	—	—
資産の自己査定結果	Ⅱ 分 類	—	—	—
	Ⅲ 分 類	—	—	—
	Ⅳ 分 類	3 百万円	— 百万円	— 百万円
	分類額計(Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ)	3 百万円	— 百万円	— 百万円

用語解説

- 正味収入保険料
お客様から直接受け取った保険料(元受保険料)から再保険(リスクの分散のための他の保険会社との保険契約のやりとり)に係る保険料を加減した保険料のことで、保険会社の売上規模を示す指標となります。
- 正味損害率
正味収入保険料に対する、正味支払保険金と損害調査費用の合計額の割合のことで、保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられる指標です。
- 正味事業費率
正味収入保険料に対する、事業費(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)の割合のことで、正味損害率と同じく、保険会社の経営分析、保険料率の算出に用いられる指標です。
- 保険引受利益
保険引受収益(正味収入保険料等)から保険引受費用(正味支払保険金・損害調査費等)、保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したもので保険本業における最終的な損益を示す指標です。
- 経常利益
保険引受利益に資産運用収益・費用(有価証券売却損益等)、その他経常損益を加減して得られるもので、経常的に発生する取引から生じた損益を示す指標です。
- 当期純利益
経常利益に特別損益(不動産動産処分損益、価格変動準備金繰入額等)、法人税及び住民税、法人税等調整額を加減したもので、事業年度内の損益を示す指標です。
- ソルベンシー・マージン比率
保険会社は巨大災害の発生や、保有資産の大幅な価格下落等、通常の前測を超える危険が発生しても十分な支払能力を保持しておく必要があります。ソルベンシー・マージン比率は「通常の前測を超えるリスク」に対する「保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」の割合を示す指標であり、行政当局が保険会社を監督する際、健全性を判断する指標のひとつでもあります。
通常200%以上であれば「保険金の支払能力の充実の状況が適当である」とされます。
- 保険契約準備金
保険契約に基づく保険金支払い等の責任を果たすために保険会社が決算期末に積み立てる準備金で支払備金、責任準備金があります。
- 支払備金
決算日までに発生した保険事故で、その保険金が未払いのものについて、保険金支払いのため積み立てる準備金のことをいいます。
- 責任準備金
将来生じうる保険契約上の債務に対して保険会社が積み立てる準備金のことをいいます。これには、決算後に残された保険契約期間に備えて積み立てる「普通責任準備金」と異常災害損失に備えて積み立てる「異常危険準備金」があります。
- 総資産額
貸借対照表上の「資産の部合計」であり、保険会社が保有する資産の合計で、保険会社の資産規模を示します。
- 純資産額
上記の総資産額から、責任準備金等の「負債額」を控除したもので、貸借対照表上の「純資産の部合計」です。保険会社の担保力を示す指標です。
- その他有価証券評価差額
「金融商品に係る会計基準」(時価会計)導入により、保有有価証券等についてはその保有目的に応じて区分し時価評価等を行っております。その他有価証券は、売買目的、満期保有目的等に該当しない有価証券です。このその他有価証券の時価評価後の金額と時価評価前の金額との差額が、その他有価証券評価差額です。
- 不良債権状況
 - ① リスク管理債権
貸付金について保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロに基づき開示している不良債権額です。貸付金の価値の毀損の危険性、回収の危険性等に応じ、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3ヶ月以上延滞債権」、「貸付条件緩和債権」の4つに区分されます。
 - ② 自己査定
自己査定は、不良債権の適切な償却・引当を行うために、保険会社自らが価値の毀損の危険性等に応じて、保有資産を分類区分することです。資産を回収リスクの低い方から順に、Ⅰ～Ⅳの4段階に分類し、Ⅰ分類は、回収の危険性または価値の毀損の可能性について問題の無い資産です。Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類は、何らかの回収の危険性または価値の毀損の可能性のある資産であり、これらの合計額が「分類額」となります。

日本支社組織図



平成27年9月現在

店舗所在地一覧

店舗	郵便番号	所在地	電話	FAX
日本支社	〒160-0023	東京都新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル 22階	03-5326-7396 (代)	03-5326-7211
東京支店	〒160-0023	東京都新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル 22階	03-5326-7234 (代)	03-5326-7211
札幌支店	〒060-0062	札幌市中央区南2条西9-1-2 サンケン札幌ビル	011-231-2081 (代)	011-281-4127
名古屋支店	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南1-27-2 日本生命笹島ビル	052-533-9961 (代)	052-533-9963
大阪支店	〒541-0056	大阪市中央区久太郎町1-6-27 ヨシカワビル	06-6262-5471 (代)	06-6262-6331
岡山支店	〒700-0984	岡山市北区桑田町18-28 明治安田生命 岡山桑田町ビル	086-225-0581 (代)	086-225-6793
広島支店	〒730-0041	広島市中区小町3-19 MG広島小町ビル	082-243-7821 (代)	082-241-0273
(平成27年10月23日以前)				
岐阜営業所	〒500-8384	岐阜市藪田南4-7-22 丸美ビル	058-272-3146 (代)	058-272-3150
(平成27年10月24日以降)				
	〒500-8842	岐阜市金町8-1 フロンティア丸杉ビル	058-207-0021 (代)	058-207-0023
姫路営業所	〒672-8040	姫路市飾磨区野田町127 高田姫路南ビル	079-285-0214 (代)	079-285-0772
福山営業所	〒720-0801	福山市入船町1-5-22 朝日生命福山ビル	084-973-3121 (代)	084-973-3123
岩国営業所	〒740-0018	岩国市麻里布町3-16-9 和光麻里布レジデンス五番館	0827-24-0835 (代)	0827-24-0836
下関営業所	〒751-0875	下関市秋根本町2-10-14 スカイビル	083-256-2333 (代)	083-256-3550

主要な業務の内容

● 保険の引受

当社では、全国11ヶ所の営業店及び673の代理店により、主に下記商品の販売・引受を行っております。

主たる取扱保険商品

自動車保険

自動車保険
NIA自動車保険

火災保険

普通火災保険
住宅火災保険
住宅総合保険
店舗総合保険
地震保険
店舗休業保険
企業費用・利益総合保険

傷害保険

傷害保険
家族傷害保険
交通事故傷害保険
ファミリー交通傷害保険
所得補償保険
こども総合保険
海外旅行傷害保険
国内旅行傷害保険

新種保険

動産総合保険
労働災害総合保険
機械保険
組立保険
建設工事保険
土木工事保険
盗難保険
ガラス保険
運送保険

賠償責任保険

賠償責任保険(一般用)
賠償責任保険(個人用)
ゴルファー保険

自賠責保険

自動車損害賠償責任保険

海上保険

船舶保険
積荷保険

● 業務の代理・事務の代行業務

当社は主務官庁の認可を得て、トーマ再保険株式会社に自賠責保険等の業務及び事務の委託をしております。

会社の運営に関する事項

1. リスク管理の態勢

(1) リスクの区分と管理態勢の確立

金融の規制緩和・グローバル化に伴う多くの新商品の登場により損害保険会社の抱えるリスクも急速に多様化・拡大しております。当社では、種々のリスクを正確に把握し、適切なリスク管理に取り組んでおります。

また、当社では、分野別のリスク管理に対する理解と認識を深め、組織的なリスク管理を行うことを目的とするリスク管理態勢を構築しております。

(2) 責任準備金の保険計理人による確認

保険業法第199条において準用する同法第121条第1項第1号に基づき、地震保険契約及び自賠責保険契約を除く全ての保険契約に係る責任準備金について、健全な保険数理に基づいて積み立てられていることを、日本における保険計理人が確認しております。

また、第3分野保険に関しては、平成10年大蔵省告示第231号の規定に基づいて行うストレステスト・負債十分性テストの対象となる保険契約区分がないことを合わせて確認しております。

(3) 法令等遵守態勢の確立

① 法令等遵守態勢強化の具体的な実行方針

- ・ コンプライアンス推進体制の組織(コンプライアンス推進室、コンプライアンスオフィサー、コンプライアンス推進責任者、コンプライアンス推進リーダー)による、コンプライアンス関連の規程・マニュアル等に基づき全ての役職員への教育、指導を強化してまいります。
- ・ 顧客保護の視点から、お客様情報の保護及びお客様からの相談・苦情への適切な対応を重視いたします。

② 監査態勢の強化

- ・ 健全かつ適切な内部管理態勢の構築に向け、業務全般に亘り内部監査室による内部監査を実施し、体質の強化及び業務の改善を図っております。
- ・ 外部監査法人による会計監査を毎年実施し、内部統制の有効性を検証しております。

(4) 反社会的勢力等への対応について(反社会的勢力等に対する基本方針)

当社は、社会の秩序や安全を確保し、保険会社として公共の信頼を維持し、業務の適切性及び健全性を確保するために、「反社会的勢力等に対する基本方針」を定め、この方針に従った対応を行います。

- ① 反社会的勢力等による不当要求には一切応じず、毅然として法的対応を行います。
- ② 反社会的勢力等による不当要求に対し、会社全体として対応すると共に、対応する役職員の安全確保に努めます。
- ③ 反社会的勢力等による不当要求に備えて、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関との連携強化を図ります。
- ④ 反社会的勢力等とは、取引を含めた一切の関係を遮断いたします。
- ⑤ 反社会的勢力等による不当要求が、事業活動や役職員の不祥事を理由とする場合であっても、その事実を隠蔽するための反社会的勢力等との裏取引は絶対に行いません。また、反社会的勢力等に対する資金提供は絶対に行いません。

2. 顧客の視点に立った顧客保護等管理態勢作りの実施

(1) 基本方針(当社のコンプライアンス行動規範)

当社は、損害保険会社として社会的・公共的使命の遂行と人間尊重を信条として、社会から信頼され続けるために「コンプライアンス行動規範」を定め、全役職員はこれを誠実に遵守・実践いたします。

- ① 法令等を遵守いたします。
- ② 透明性の高い経営に努めます。
- ③ 反社会的勢力との対決姿勢を堅持いたします。
- ④ 信頼される企業となるよう努めます。

全役職員及び主要代理店には「コンプライアンス行動規範」を記載した「コンプライアンスカード」及び、全役職員が従うべきビジネス倫理、当社の価値基準に従った考え方・行動等をまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を作成・配布し、倫理・法令等遵守の一層の徹底を図っております。また業務に係る法令等に基づくコンプライアンス研修を定期的を実施しております。

(2) お客様からの相談(苦情等を含む)への対応

消費者保護に加えて保険商品も多様化・複雑化しておりますが、その結果、ご契約者等からのご相談も増えてきております。当社は、このようなご相談(苦情等を含む)への対応がお客様サービス向上のための一つの機会であると認識し、日本支社お客様相談窓口にてご相談に応じております。

(3) 公平・中立な立場で対応する紛争解決機関について

<一般社団法人保険オンブズマン>

当社は法律に定められた指定紛争解決機関である一般社団法人保険オンブズマンと手続実施基本契約を締結しております。当社との間で問題を解決できない場合には、一般社団法人保険オンブズマンに解決の申立てを行うことができます。

詳細は、同法人のホームページをご覧ください。

<お問い合わせ先>

一般社団法人保険オンブズマン

所在地：〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-20-4 虎ノ門鈴木ビル 7階

電話：03-5425-7963

受付時間：9時～17時(12～13時を除く) *土日祝日、年末年始等を除く

ホームページ：http://www.hoken-ombs.or.jp/

メールアドレス：kujo@hoken-ombs.or.jp

<一般財団法人自賠責保険・共済紛争処理機構>

自賠責保険(自賠責共済)の保険金(共済金)等について、万一にもご納得いただけなかったときのために、公正・中立で専門的な知見を有する裁判外紛争処理機関として、一般財団法人自賠責保険・共済紛争処理機構が設置されております。

この機関は、国土交通大臣及び金融庁長官の指定を受けたもので、自賠責保険(自賠責共済)の保険金(共済金)等のお支払いについて、弁護士・医師・学識経験者が、紛争の当事者に対して調停を行います。

詳細は、同機構のホームページ(<http://www.jibai-adr.or.jp/>)をご覧ください。

<公益財団法人交通事故紛争処理センター>

学識経験者及び弁護士を構成員とする中立かつ独立の機関で、自動車保険の対人・対物賠償責任保険に係る損害賠償に関する紛争を解決するために、相談、和解の斡旋及び審査を行う機関です。

詳細は、同センターのホームページ(<http://www.jcstad.or.jp/>)をご覧ください。

(4) 個人情報の取扱いに関する基本方針(プライバシーポリシー)の制定

個人情報の取扱いに関する当社の方針を明示するため、個人情報の取扱いに関する基本方針(プライバシーポリシー)を以下のとおり制定いたしました。

■ 個人情報の取扱いに関する基本方針(プライバシーポリシー)

ニューインディア保険会社は、お客様の信頼をもととする損害保険業務を遂行するにあたり、個人情報保護の重要性を深く認識し、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)及びその関連法令、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン等を遵守し、個人情報の適正な取扱いを実践いたします。

(1) 個人情報の取得

当社は、業務上必要な範囲内で、適法かつ公正な手段で、個人情報を取得いたします。

(2) 個人情報の利用目的

当社は、すべての個人情報について利用目的を以下のように特定し、利用目的の範囲内かつ業務に必要な範囲内で利用いたします。

- ① 保険契約の引受・維持・管理
- ② 保険金・給付金等の支払い
- ③ 関連会社・提携会社を含めた各種商品・サービスの案内・提供・管理
- ④ 当社業務に関する情報提供・運営管理・商品・サービスの充実
- ⑤ 従業員の管理・労働条件の決定
- ⑥ 与信の判断・与信後の管理
- ⑦ その他保険事業に関連・付随する業務

(3) 個人情報の安全管理

当社は、個人情報管理責任者を定め、個人データの漏えい・滅失・毀損の防止及び個人データへの不当なアクセス防止のために、次の安全管理措置を講じ、これを遵守いたします。

- ① 組織的安全管理措置
- ② 人的安全管理措置
- ③ 物理的安全管理措置
- ④ 技術的安全管理措置

また、外部に個人データの取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、委託先の情報管理体制をあらかじめ確認したうえで委託し、委託後も委託先の業務遂行状況を監督いたします。

(4) 個人データの第三者への提供

当社は、個人データを第三者に提供する場合には、原則としてご本人の同意を取得いたします。

ただし、次の場合にはご本人の同意を得ないで第三者に個人データを提供する場合があります。

- ① 法令等に基づく場合
- ② 業務遂行上必要な範囲で、保険代理店を含む委託先に取扱いを委託する場合
- ③ 損害保険会社間で共同利用する(下記(5))の場合
- ④ 自動車損害賠償保障法に基づく適正な支払い等に必要となる(下記(6))の場合
- ⑤ 国土交通省へ原動機付自転車及び軽二輪自動車の自賠責保険契約者情報を提供する(下記(7))の場合
- ⑥ 代理店等情報確認業務及び代理店試験に係る合格者情報の照会業務に係る(下記(8))の場合
- ⑦ 再保険契約に伴い当該保険契約の情報を提供する場合

(5) 損害保険会社間の共同利用(情報交換制度)

当社は、次の目的のために他の損害保険会社等との間で個人データを共同利用いたします。

- ① 保険制度の健全な運営を確保するため
- ② 不正な保険金請求を防止するため

詳細は、一般社団法人日本損害保険協会のホームページをご覧ください。

＜お問い合わせ先＞

一般社団法人日本損害保険協会

ホームページ： <http://www.sonpo.or.jp/>

(6) 損害保険料率算出機構との間の共同利用

自賠償保険に関する適正な支払い等のために、損害保険料率算出機構との間で個人データを共同利用いたします。

詳細は、同機構のホームページをご覧ください。

＜お問い合わせ先＞

損害保険料率算出機構

ホームページ： <http://www.giroj.or.jp/>

(7) 国土交通省との間の共同利用

当社は、原動機付自転車及び軽二輪自動車の自賠償の無保険車発生防止を目的として、国土交通省が自賠償保険契約期間が満了していると思われる上記車種のご契約者に対し契約の締結確認のはがきを出状するため、上記車種の自賠償保険契約に関する個人情報を国土交通省へ提供し、同省を管理責任者として同省との間で共同利用いたします。

詳細は、国土交通省のホームページをご覧ください。

＜お問い合わせ先＞

国土交通省

ホームページ： <http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/>

(8) 一般社団法人日本損害保険協会との間の共同利用

当社は、代理店等情報確認業務及び代理店試験に係る合格者情報の照会対応業務に利用するため、一般社団法人日本損害保険協会へ代理店情報等及び代理店試験合格者情報を提供し、同協会を管理者として同協会との間で共同利用いたします。

詳細は、同協会のホームページをご覧ください。

＜お問い合わせ先＞

一般社団法人日本損害保険協会

ホームページ： <http://www.sonpo.or.jp/>

(9) ご契約内容、事故に関するご照会

お客様のご契約内容・事故に関するご照会につきましては、保険証券に記載のまたは最寄りの当社営業店、事故相談窓口・代理店にお問い合わせください。

ご照会者をご本人であることを確認させていただいたうえで、対応させていただきます。

(10) 個人情報保護法に基づく保有個人データに関する開示・訂正・利用停止等に関するご請求

掲記のご請求につきましては、次に記載の窓口にお問い合わせください。

ご請求者をご本人であることを確認させていただいたうえで、手続を行います。

<お問い合わせ先>

ニューインディア保険会社 日本支社 お客様相談窓口

所在地：〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル 22 階

電話番号：03-5326-7396(代)

受付時間：9時30分～17時30分 *土日祝日、年末年始等を除く

ホームページ：http://www.newindia.co.jp/

(11) 個人情報の取扱いに関するご相談の窓口

当社の個人情報に関する取扱いや保有個人データに関するご照会・ご意見は、上記(10)と同じ窓口にご連絡ください。

なお、当社は認定個人情報保護団体である一般社団法人外国損害保険協会の対象事業者です。同協会の会員会社の保険業務に関する苦情等の申立てについては、一般社団法人保険オンブズマンで受け付けております。

<お問い合わせ先>

一般社団法人保険オンブズマン

所在地：〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-20-4 虎ノ門鈴木ビル 7 階

電話：03-5425-7963

受付時間：9時～17時(12～13時を除く) *土日祝日、年末年始等を除く

ホームページ：http://www.hoken-ombs.or.jp/

メールアドレス：kujo@hoken-ombs.or.jp

(12) 個人情報保護に関する取扱方針、取組内容の継続的改善

当社は、個人情報保護強化のため、全役職員の教育・指導を徹底し、個人情報の取扱内容の見直しと改善を継続的に実施いたします。

(5) 特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針

当社は、特定個人情報等の適正な取扱いの確保について組織として取り組むため、本基本方針を定めます。

(1) 事業者の名称

ニューインディア保険会社 日本支社

(2) 関係法令・ガイドライン等の遵守

当社は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、この政令、省令及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」並びに「個人情報の保護に関する法律」等を遵守して、特定個人情報等の適正な取扱いを行います。

(3) 安全管理措置に関する事項

当社は、特定個人情報の安全管理措置に関して別途「特定個人情報取扱規程」を定めています。

(4) ご質問等の窓口

当社における特定個人情報の取扱いに関するご質問やご苦情に関しては次に記載の窓口にご連絡ください。

<お問い合わせ先>

ニューインディア保険会社 日本支社 お客様相談窓口

詳細は上記「個人情報の取扱いに関する基本方針(プライバシーポリシー)」(10)をご覧ください。

保険会社の主要な業務に関する事項

1. 日本における事業の経過及び成果

経営の概況

平成 26 年度のわが国経済は、前年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動はありましたが、円安基調の定着や原油価格下落の影響、各種政策の効果により、企業収益に改善がみられました。

損害保険業界におきましては、景気回復や商品・料率改定等により経営環境に改善の兆しがみられました。

このような環境の下、当社の事業活動としましては、中期経営計画を励行し経営課題である営業の進展及び内部管理態勢の整備等に注力する一方、インド本社との連携により、日本支社の収支改善に努めました。

保険引き受けについては、火災・新種保険のポートフォリオを高める経営方針に沿い、社員及び代理店が一体となって地域のマーケットニーズにマッチする各種保険の拡販に努めました。

また、お客様に選ばれる商品を提供するための商品認可取得体制の整備に取り組み、営業をサポートいたしました。

損害サービスについては、IT システムの改善により、適正かつ迅速に保険金を支払い、かつ経営に有益な情報を提供できる体制整備に注力いたしました。

以上のような取り組みを実施した結果、当年度実績は次のとおりとなりました。

主要指標として、経常収益については、保険引受収益が 3,596 百万円、資産運用収益が 40 百万円となった結果、3,637 百万円となり前年度から 85 百万円の増加となりました。

一方、経常費用については、保険引受費用が 3,066 百万円、営業費及び一般管理費が 761 百万円となった結果、3,827 百万円となり、前年度から 30 百万円の減少となりました。

この結果、経常利益はマイナス 189 百万円となり、前年度から 115 百万円の改善となりました。

これに特別利益として計上した本社経費免除益 67 百万円、法人税及び住民税等を加減した結果、132 百万円の当期純損失となりました。

なお、実質資産負債差額(注)は 1,784 百万円あり、十分な財務基盤を保持しております。

(注) 実質資産負債差額: 総資産額に有価証券の時価との差額や有形固定資産含み損益等の含み資産分を加えた額(実質資産額)と、負債額から価格変動準備金・異常危険準備金等の金融不安・異常災害時等の対応のための準備金を控除した額(実質負債額)との差額であり参考指標です。

保険引受の概況

保険引受収益のうち正味収入保険料については、元受正味保険料が増加したことを主因とし、前年度から5.0%増収の3,531百万円となりました。

引受別では、元受正味保険料は3,765百万円(対前年度比9.1%増)、受再正味保険料は790百万円(同11.4%減)、出再正味保険料は1,024百万円(同4.6%増)となりました。

保険引受費用では、元受・再保険ともに適正なアンダーライティングと保険金の支払いに努めた結果、正味収入保険料の増収にもかかわらず、正味支払保険金は1,989百万円(同1.2%減)、損害調査費は173百万円(同2.7%減)となり、正味損害率は61.3%と前年度から3.9ポイントの減少となりました。

営業費及び一般管理費は、全社で合理化等による諸経費の削減に努めた結果、761百万円(同0.2%減)となりましたが、元受正味保険料の増加に伴い諸手数料及び集金費が765百万円(同12.4%増)となった結果、正味事業費率は43.2%と前年度から0.3ポイントの増加となりました。

これらに、支払備金戻入額53百万円及び責任準備金繰入額137百万円等を加減した保険引受利益はマイナス205百万円(同132百万円の改善)となりました。

主な保険種目別概況

火災保険

正味収入保険料は915百万円と、前年度から0.5%の減収となりました。

また、正味損害率は16.7ポイント減少し、41.5%となりました。

海上保険

正味収入保険料は62百万円と、前年度から5.3%の増収となりました。

また、正味損害率は65.9ポイント減少し、25.8%となりました。

傷害保険

正味収入保険料は240百万円と、前年度から101.2%の増収となりました。

また、正味損害率は31.6ポイント減少し、26.3%となりました。

自動車保険

正味収入保険料は1,493百万円と、前年度から3.3%の増収となりました。

また、正味損害率は0.2ポイント減少し、68.4%となりました。

自動車損害賠償責任保険

正味収入保険料は311百万円と、前年度から1.4%の増収となりました。

また、正味損害率は7.7ポイント減少し、95.3%となりました。

その他の保険

その他の保険は、賠償責任保険、動産総合保険等が主なものですが、正味収入保険料は507百万円と、前年度から0.7%の減収となりました。

また、正味損害率は32.3ポイント増加し、76.0%となりました。

資産運用の概況

資産運用は、信用力の高い日本国債と銀行預金を中心に、安全性最優先の観点から運用に努めてまいりました。その結果、当年度末の総資産は5,601百万円、運用資産は4,506百万円となりました。

運用資産を主な項目別に見ますと、預貯金 3,981百万円(総資産額の71.1%)、有価証券(日本国債)500百万円(同8.9%)となり、高い流動性資産比率を維持しております。

その内容は、安全でかつ中長期的に収益を確保できる満期保有を目的とする国債及び優良銀行の定期預金を中心でその他は当座・普通預金となります。

このような運用方針の下に運用を実施した結果、低金利が継続する厳しい運用環境の影響を受け、当期の利息及び配当金収入は50百万円となり、前年度から2.3%減少いたしました。

対処すべき課題

当社が持続的に成長するための最優先テーマである、「営業・損害サービスを担うフロント部門とそれをサポートするバック部門が一体となって収益力を向上させる」ことに取り組み、より一層財務の健全性を高めてまいります。また、コンプライアンスを踏まえて営業を推進すると同時に、コーポレート・ガバナンスの強化についても引き続き取り組んでまいります。

当社は将来に向けて更に発展していくために、平成25年4月スタートの収益改善を主目的とする中期経営計画の着実な実行により、「企業価値の向上を追い続ける」、「お客様に信頼される」、そして「社会に貢献できる」保険会社を目指し、全社を挙げて業務に邁進してまいります。

加えてインド第一の国営損害保険会社の日本支社として、お客様に最大のご満足をいただくことを第一の目的とする損害保険サービスの提供のみならず、日印の友好関係をより緊密にする懸け橋となることも使命と心得て、社員一同最善を尽くしてまいります。

2. 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	年度				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)	3,287 (0.4%)	3,051 (△7.2%)	3,001 (△1.6%)	3,363 (12.1%)	3,531 (5.0%)
経常収益 (対前期増減(△)率)	3,340 (0.7%)	3,487 (4.4%)	3,162 (△9.3%)	3,552 (12.4%)	3,637 (2.4%)
経常利益 (対前期増減(△)率)	△ 725 (- %)	△ 283 (- %)	△ 734 (- %)	△ 305 (- %)	△ 189 (- %)
当期純利益 (対前期増減(△)率)	△ 739 (- %)	△ 292 (- %)	△ 745 (- %)	209 (- %)	△ 132 (- %)
資本金	-	-	-	-	-
発行済株式の総数 (単位千株)	-	-	-	-	-
純資産額	644	1,435	689	1,199	1,067
総資産額	5,614	6,079	5,428	5,664	5,601
責任準備金残高	3,170	2,928	2,839	3,058	3,195
貸付金残高	11	10	9	12	11
有価証券残高	1,297	998	999	499	500
単体ソルベンシー・マージン比率	414.4% (旧基準)	567.4% (現行基準)	234.9% (現行基準)	398.9% (現行基準)	560.7% (現行基準)
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	84人	83人	83人	83人	86人

(注) 当社は積立型保険の販売をしておりませんので、正味収入保険料には積立保険料を含んでおりません。

(注) 単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末(平成24年3月31日)から算出に係る法令等が改正されております。

3.保険事業の状況を示す指標等

(1)主要な業務の状況を示す指標等

①正味収入保険料

(単位:百万円)

種目	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	年度	構成比	増収率	年度	構成比	増収率	年度	構成比	増収率
火災	708	23.6%	5.0%	920	27.4%	29.9%	915	25.9%	△0.5%
海上	52	1.7%	△8.4%	59	1.8%	13.3%	62	1.8%	5.3%
傷害	113	3.8%	25.6%	119	3.5%	5.0%	240	6.8%	101.2%
自動車	1,406	46.9%	△2.2%	1,446	43.0%	2.8%	1,493	42.3%	3.3%
自賠責	300	10.0%	△0.4%	307	9.1%	2.1%	311	8.8%	1.4%
その他	419	14.0%	△14.2%	510	15.2%	21.7%	507	14.4%	△0.7%
(うち賠償責任)	(281)	(9.4%)	(46.0%)	(356)	(10.6%)	(26.6%)	(424)	(12.0%)	(19.4%)
(うち信用・保証)	(1)	(0.0%)	(△1.4%)	(0)	(0.0%)	(△19.1%)	(0)	(0.0%)	(△33.2%)
合計	3,001	100.0%	△1.6%	3,363	100.0%	12.1%	3,531	100.0%	5.0%

(注)正味収入保険料は、元受契約及び受再契約の収入保険料から出再契約の支払再保険料を控除したものです。

②元受正味保険料

(単位:百万円)

種目	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	年度	構成比	増収率	年度	構成比	増収率	年度	構成比	増収率
火災	869	27.2%	10.5%	984	28.5%	13.2%	1,100	29.2%	11.7%
海上	25	0.8%	△16.2%	25	0.7%	1.5%	30	0.8%	19.0%
傷害	121	3.8%	21.4%	133	3.9%	9.8%	253	6.8%	90.3%
自動車	1,436	44.9%	△1.9%	1,475	42.8%	2.7%	1,510	40.1%	2.4%
自賠責	303	9.5%	5.6%	303	8.8%	△0.1%	300	8.0%	△1.0%
その他	440	13.8%	21.6%	526	15.3%	19.6%	569	15.1%	8.1%
(うち賠償責任)	(286)	(9.0%)	(45.2%)	(362)	(10.5%)	(26.2%)	(429)	(11.4%)	(18.4%)
(うち信用・保証)	(1)	(0.0%)	(△1.4%)	(0)	(0.0%)	(△19.1%)	(0)	(0.0%)	(△33.2%)
合計	3,197	100.0%	5.5%	3,450	100.0%	7.9%	3,765	100.0%	9.1%

(注)元受正味保険料は、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです。

③受再正味保険料

(単位:百万円)

種目	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	年度	構成比	増収率	年度	構成比	増収率	年度	構成比	増収率
火災	413	50.0%	△8.8%	491	55.1%	18.7%	446	56.5%	△9.1%
海上	31	3.8%	△13.9%	37	4.2%	19.5%	34	4.4%	△7.3%
傷害	7	0.8%	△20.3%	-	-	△100.0%	-	-	-
自動車	0	0.1%	△12.2%	0	0.1%	△7.2%	0	0.1%	0.8%
自賠責	211	25.5%	△2.8%	230	25.8%	9.2%	234	29.7%	1.9%
その他	163	19.8%	△27.1%	132	14.8%	△19.2%	73	9.3%	△44.4%
(うち賠償責任)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	827	100.0%	△12.1%	892	100.0%	7.8%	790	100.0%	△11.4%

(注)受再正味保険料は、受再保険料から受再解約返戻金及び受再その他返戻金を控除したものです。

④支払再保険料

(単位:百万円)

種目	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	年度	構成比	増減率	年度	構成比	増減率	年度	構成比	増減率
火災	574	56.0%	1.6%	555	56.7%	△3.4%	631	61.6%	13.6%
海上	4	0.5%	△52.2%	4	0.5%	△8.8%	3	0.3%	△22.4%
傷害	14	1.5%	△19.3%	14	1.5%	△5.4%	13	1.4%	△2.3%
自動車	31	3.1%	10.8%	30	3.1%	△2.1%	17	1.7%	△42.7%
自賠責	213	20.9%	5.4%	226	23.1%	5.9%	223	21.8%	△1.4%
その他	184	18.0%	89.4%	148	15.1%	△19.6%	135	13.2%	△8.6%
(うち賠償責任)	(5)	(0.6%)	(16.5%)	(6)	(0.6%)	(8.3%)	(4)	(0.4%)	(△34.4%)
(うち信用・保証)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	1,024	100.0%	11.0%	979	100.0%	△4.4%	1,024	100.0%	4.6%

(注)支払再保険料は、出再保険料から出再保険返戻金等を控除したものです。

⑤解約返戻金

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
火災	19	16	27
海上	3	3	3
傷害	0	0	3
自動車	11	10	11
自賠責	11	12	14
その他	2	2	10
(うち賠償責任)	(1)	(0)	(0)
(うち信用・保証)	(-)	(-)	(-)
合 計	49	46	71

(注)解約返戻金は、元受解約返戻金及び受再解約返戻金の合計額です。

⑥保険引受利益

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
火災	△305	△115	△20
海上	8	△6	16
傷害	△11	△5	△39
自動車	△458	△192	△131
自賠責	1	0	1
その他	3	△16	△31
(うち賠償責任)	(△47)	(△70)	(△111)
(うち信用・保証)	(0)	(0)	(0)
合 計	△761	△337	△205

(注)保険引受利益=保険引受収益-保険引受費用-保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

⑦正味支払保険金

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
火災	588	515	366
海上	19	54	15
傷害	56	59	48
自動車	970	926	953
自賠責	271	266	251
その他	157	191	353
(うち賠償責任)	(124)	(154)	(314)
(うち信用・保証)	(-)	(-)	(-)
合 計	2,064	2,013	1,989

(注)正味支払保険金は、元受契約及び受再契約の支払保険金から出再契約の回収再保険金を控除したものです。

⑧元受正味保険金

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
火災	301	342	278
海上	10	2	0
傷害	42	59	48
自動車	990	920	991
自賠責	285	297	319
その他	158	190	353
(うち賠償責任)	(125)	(154)	(314)
(うち信用・保証)	(-)	(-)	(-)
合 計	1,788	1,814	1,991

(注)元受正味保険金は、元受契約の支払保険金から求償等による回収金を控除したものです。

⑨受再正味保険金

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
火災	746	1,249	91
海上	16	51	15
傷害	14	-	-
自動車	0	0	0
自賠責	271	266	251
その他	0	2	0
(うち賠償責任)	(0)	(0)	(0)
(うち信用・保証)	(-)	(-)	(-)
合 計	1,049	1,571	359

(注)受再正味保険金は、受再契約の支払保険金から求償等による回収金を控除したものです。

⑩回収再保険金

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
火災	459	1,077	3
海上	6	0	0
傷害	0	0	0
自動車	20	△4	38
自賠責	285	297	319
その他	1	1	0
(うち賠償責任)	(1)	(0)	(0)
(うち信用・保証)	(-)	(-)	(-)
合 計	773	1,372	361

(注)回収再保険金は、出再契約の回収保険金から返還金等を控除したものです。

(2)保険契約に関する指標

①事業費

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	617	582	582
物件費	370	328	321
税金	29	30	30
拠出金	-	-	-
負担金	-	-	-
計	1,017	941	934
諸手数料及び集金費	631	680	765
事業費合計	1,648	1,622	1,700

(注)
1. 人件費、物件費、税金、拠出金及び負担金は損害調査費、営業費及び一般管理費の合計です。
2. 負担金は保険契約者保護機構への支払いです。

②正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位:%)

種 目 \ 年 度	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	86.2	57.7	143.9	58.2	47.2	105.4	41.5	48.2	89.7
海上	39.3	33.8	73.1	91.7	27.6	119.3	25.8	39.6	65.4
傷害	59.0	58.2	117.2	57.9	54.2	112.1	26.3	62.8	89.1
自動車	75.4	49.7	125.1	68.6	45.3	113.9	68.4	41.1	109.5
自賠責	107.0	19.3	126.3	103.0	18.6	121.6	95.3	17.1	112.4
その他	44.4	46.7	91.1	43.7	42.4	86.1	76.0	47.7	123.7
(うち賠償責任)	(53.6)	(47.4)	(101.0)	(51.8)	(43.4)	(95.2)	(81.5)	(49.1)	(130.6)
(うち信用・保証)	(0.1)	(57.9)	(58.0)	(0.2)	(55.7)	(55.9)	(0.0)	(38.5)	(38.5)
合 計	75.5	48.1	123.6	65.2	42.9	108.1	61.3	43.2	104.5

(注)
1. 正味損害率は、(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料により算出したものです。
2. 正味事業費率は、(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料により算出したものです。
3. 合算率は、正味損害率+正味事業費率により算出したものです。

③出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位:%)

種 目	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	52.0	34.5	86.5	29.5	33.7	63.2	28.6	30.4	59.0
海上	50.2	30.3	80.5	79.1	25.2	104.3	18.3	44.2	62.5
傷害	37.1	56.3	93.4	46.1	44.0	90.1	30.5	79.0	109.5
自動車	81.4	48.9	130.3	65.5	44.9	110.4	74.0	40.9	114.9
その他	35.0	33.2	68.2	42.3	32.0	74.3	47.8	34.0	81.8
(うち賠償責任)	(61.9)	(50.0)	(111.9)	(69.4)	(43.6)	(113.0)	(71.2)	(49.6)	(120.8)
(うち信用・保証)	(0.1)	(65.5)	(65.6)	(0.1)	(46.0)	(46.1)	(0.0)	(28.8)	(28.8)
合 計	60.9	41.1	102.0	47.7	38.1	85.8	49.5	37.7	87.2

(注)

1. 地震保険及び自賠責保険に係る金額を除いて算出したものです。
2. 発生損害率は、(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料により算出したものです。
3. 事業費率は、(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料により算出したものです。
4. 合算率は、発生損害率+事業費率により算出したものです。
5. 出再控除前の発生損害額は、支払保険金+出再控除前の支払備金積増額により算出したものです。
6. 出再控除前の既経過保険料は、収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額により算出したものです。

④国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位:%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国 内 契 約	98.6	98.8	100.0
海 外 契 約	1.4	1.2	0.0

(注)上表は、収入保険料(元受正味保険料と受再正味保険料の合計)について、国内契約及び海外契約の割合を記載しております。

⑤出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
出 再 先 保 険 会 社 の 数	15社	18社	17社
出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合(%)	49.2%	49.6%	46.5%

(注)出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象としております。

⑥出再保険料の格付ごとの割合

(単位:%)

格 付 区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
A 以 上	94.5	88.3	88.2
B B B 以 上	3.6	11.7	11.8
その他(格付なし・不明・BB以下)	1.9	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0

(注)特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としております。ただし再保険プールを含んでおりません。

格付区分は、以下の方法により区分しております。

<格付区分の方法>

1. S&P社の格付けまたはAM Best社の格付けを使用しております。
2. AM Best社の格付けを使用する場合、A-以上は「A以上」、B++及びB+は「BBB以上」、B未満は「その他(格付なし・不明・BB以下)」に区分しております。

⑦未収再保険金の推移

(単位:百万円)

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1.年度開始時の未収再保険金	224	218	178
2.当該年度に回収できる事由が発生した額	488	1,074	8
3.当該年度回収等	494	1,114	15
4.1+2-3=年度末の未収再保険金	218	178	171

(注)地震保険及び自賠責保険に係る金額を除いて算出しております。

(3)経理に関する指標

①支払備金

(単位:百万円)

種 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
火災	283	130	158
海上	29	26	19
傷害	38	37	32
自動車	621	589	566
自賠責	99	97	95
その他	66	129	84
(うち賠償責任)	(55)	(117)	(70)
(うち信用・保証)	(-)	(-)	(-)
合 計	1,139	1,011	957

②責任準備金

(単位:百万円)

種 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
火災	1,153	1,372	1,459
海上	65	64	75
傷害	122	114	185
自動車	589	612	625
自賠責	386	348	347
その他	520	545	501
(うち賠償責任)	(166)	(193)	(221)
(うち信用・保証)	(0)	(0)	(0)
合 計	2,839	3,058	3,195

③責任準備金積立水準

保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金の対象契約を取扱っていないため、該当事項はありません。

④引当金の明細と増減

(単位:百万円)

区 分	平成25年度期末残高	平成26年度増加額	平成26年度減少額	平成26年度期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	0	0	0	0
個 別 貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
退 職 給 付 引 当 金	127	5	15	117
賞 与 引 当 金	8	7	8	7
価 格 変 動 準 備 金	1	-	-	1
合 計	137	12	24	125

⑤貸付金償却額

該当事項はありません。

⑥持込資本金等明細表

持込資本金等の明細につきましては、27頁の持込資本金等変動計算書をご覧ください。

⑦損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険及び自賠責保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	○増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 ○経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	20百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額11百万円

(注)地震保険及び自賠責保険については、ノーロス・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しております。

(4)資産運用に関する指標等

①資産運用方針

当社は、保険契約者の皆様からお預かりした保険料を将来の保険金支払いに備えるため、保険業法・保険業法施行規則等の法令に則り、リスク管理のもとに資産内容の流動性に留意しつつ、安全性を重視しかつ収益性に配慮した資産運用に努めております。

②運用資産の内訳と推移

(単位:百万円)

区分	年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金		3,333	61.4%	3,942	69.6%	3,981	71.1%
コールローン		-	-	-	-	-	-
買入金銭債権		-	-	-	-	-	-
金銭の信託		-	-	-	-	-	-
有価証券		999	18.4%	499	8.8%	500	8.9%
貸付金		9	0.2%	12	0.2%	11	0.2%
土地・建物		14	0.3%	14	0.3%	14	0.3%
運用資産計		4,356	80.3%	4,469	78.9%	4,506	80.5%
総資産		5,428	100.0%	5,664	100.0%	5,601	100.0%

③利息及び配当金収入と運用資産利回り(インカム利回り)の推移

(単位:百万円)

区分	年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		金額	年利回り	金額	年利回り	金額	年利回り
預貯金		51	1.50%	36	1.13%	42	1.08%
コールローン		-	-	-	-	-	-
買入金銭債権		-	-	-	-	-	-
金銭の信託		-	-	-	-	-	-
有価証券		15	1.51%	14	1.53%	7	1.55%
貸付金		0	2.52%	0	2.36%	0	2.61%
土地・建物		-	-	-	-	-	-
小計		66	1.24%	51	1.22%	50	1.13%
その他		0	-	0	-	0	-
合計		66	-	51	-	50	-

(注)インカム利回り:分子=利息及び配当金収入金額、分母=取得原価または償却原価による平均残高

④海外投融資残高及び構成比

該当事項はありません。

⑤海外投融資利回り

該当事項はありません。

⑥商品有価証券の平均残高及び売買高

該当事項はありません。

⑦保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位:百万円)

区分	年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債		999	100.0%	499	100.0%	500	100.0%
社債		-	-	-	-	-	-
株式		-	-	-	-	-	-
外国証券		-	-	-	-	-	-
合計		999	100.0%	499	100.0%	500	100.0%

⑧保有有価証券利回り(インカム利回り)

(単位:%)

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		国債	1.51	1.53
社債	-	-	-	
株式	-	-	-	
外国証券	-	-	-	
合計	1.51	1.53	1.55	

⑨有価証券の種類別の残存期間別残高(固定金利)

(単位:百万円)

区分	残存期間	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超*	合計
		国債	500	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	
株式	-	-	-	-	-	
外国証券	-	-	-	-	-	
合計	500	-	-	-	500	

* 期間の定めのないものを含む

⑩業種別保有株式

該当事項はありません。

⑪貸付金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

区分	残存期間				
	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超*	合計
固定金利	11	-	-	-	11
合計	11	-	-	-	11

* 期間の定めのないものを含む

⑫担保別貸付金残高

(単位:百万円)

区分	年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付		-	-	-	-	-	-
有価証券担保貸付		-	-	-	-	-	-
不動産・動産・財団担保貸付		-	-	-	-	-	-
指名債権担保貸付		-	-	-	-	-	-
保証貸付		-	-	-	-	-	-
信用貸付		-	-	-	-	-	-
その他		9	100.0%	12	100.0%	11	100.0%
一般貸付計		9	100.0%	12	100.0%	11	100.0%
約款貸付		-	-	-	-	-	-
合計		9	100.0%	12	100.0%	11	100.0%
(うち劣後特約貸付)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

⑬使途別の貸付金残高及び構成比

(単位:百万円)

区分	年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
設備資金		9	100.0%	12	100.0%	11	100.0%
運転資金		-	-	-	-	-	-
合計		9	100.0%	12	100.0%	11	100.0%

⑭業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

(単位:百万円)

区分	年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農林・水産業		-	-	-	-	-	-
鉱業		-	-	-	-	-	-
建設業		-	-	-	-	-	-
製造業		-	-	-	-	-	-
卸・小売業		-	-	-	-	-	-
金融・保険業		-	-	-	-	-	-
不動産業		-	-	-	-	-	-
運輸・通信業		-	-	-	-	-	-
電気・ガス・水道・熱供給業		-	-	-	-	-	-
サービス業		-	-	-	-	-	-
その他		9	100.0%	12	100.0%	11	100.0%
(うち個人住宅・消費者ローン)		(9)	(100.0%)	(12)	(100.0%)	(11)	(100.0%)
合計		9	100.0%	12	100.0%	11	100.0%

⑮規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

(単位:百万円)

区分	年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
大企業		-	-	-	-	-	-
中堅企業		-	-	-	-	-	-
中小企業		-	-	-	-	-	-
その他		9	100.0%	12	100.0%	11	100.0%
合計		9	100.0%	12	100.0%	11	100.0%

⑯有形固定資産明細表

(単位:百万円)

区分	年度	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
土地		9		9		9				
営業用貸付		9		9		9				
建物		5		4		4				
営業用貸付		5		4		4				
建設仮勘定		-		-		-				
営業用貸付		-		-		-				
合計		14		14		14				
営業用貸付		14		14		14				
その他の有形固定資産		-		-		-				
有形固定資産合計		11		8		6				
		25		22		20				

⑩特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支

当社では特別勘定で処理すべき資産の保有及び運用実績はありません。

⑪責任準備金の残高(平成26年度)の内訳

(単位:百万円)

種目	普通責任準備金	異常危険準備金	払戻積立金	危険準備金	合計
火災	1,247	212	-	-	1,459
海上	18	57	-	-	75
傷害	148	36	0	-	185
自動車	577	47	-	-	625
自賠責	347	-	-	-	347
その他	207	293	-	-	501
(うち賠償責任)	(95)	(126)	(-)	(-)	(221)
(うち信用・保証)	(0)	(0)	(-)	(-)	(0)
合計	2,547	647	0	-	3,195

⑫期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
平成22年度	660	477	263	△ 80
平成23年度	719	476	306	△ 63
平成24年度	702	474	273	△ 45
平成25年度	844	590	236	17
平成26年度	830	645	305	△ 119

(注)

- 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
- 地震保険及び自賠責保険に係る金額を除いて記載しております。
- 当期把握見積り差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

⑬事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

自動車保険

(単位:百万円)

事故発生年度	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計事故発生年度末	961			869			927			875			846		
保険1年後	1,003	1.04	41	895	1.03	25	923	1.00	-3	928	1.06	53			
金＋2年後	1,029	1.03	26	909	1.02	14	1,025	1.11	101						
支払3年後	1,047	1.02	17	909	1.00	0									
備金4年後	1,103	1.05	56												
最終損害見積り額		1,103			909			1,025			928			846	
累計保険金		1,049			866			894			772			591	
支払備金		53			42			131			155			254	

傷害保険

事故発生年度	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計事故発生年度末	103			75			57			52			41		
保険1年後	85	0.83	-17	47	0.63	-28	57	1.00	0	50	0.97	-1			
金＋2年後	83	0.97	-2	53	1.14	6	57	1.00	0						
支払3年後	84	1.01	1	55	1.03	1									
備金4年後	87	1.03	2												
最終損害見積り額		87			55			57			50			41	
累計保険金		84			50			54			45			25	
支払備金		2			4			2			5			16	

賠償責任保険

事故発生年度	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計事故発生年度末	63			63			176			209			265		
保険1年後	85	1.35	22	79	1.25	16	145	0.82	-31	222	1.06	13			
金＋2年後	80	0.94	-4	87	1.11	8	144	1.00	0						
支払3年後	82	1.02	1	84	0.96	-3									
備金4年後	75	0.92	-6												
最終損害見積り額		75			84			144			222			265	
累計保険金		76			87			144			212			202	
支払備金		0			-2			0			9			63	

(注)

- 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
- 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
- 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。
- 「累計保険金＋支払備金」の数値で該当がない箇所は、網掛けにしております。

経理の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	3,947	3,983	保険契約準備金	4,069	4,153
現金	5	1	支払備金	1,011	957
預貯金	3,942	3,981	責任準備金	3,058	3,195
コールローン	-	-	その他負債	258	254
有価証券	499	500	共同保険借	4	7
国債	499	500	再保険借	94	106
貸付金	12	11	外国再保険借	7	-
一般貸付	12	11	未払法人税等	26	27
有形固定資産	22	20	預り金	1	1
土地	9	9	前受収益	-	-
建物	4	4	未払金	53	31
その他の有形固定資産	8	6	仮受金	70	80
無形固定資産	16	9	その他の負債	-	-
ソフトウェア	16	9	退職給付引当金	127	117
その他資産	1,035	942	賞与引当金	8	7
未収保険料	1	3	価格変動準備金	1	1
代理店貸	201	209	金融商品取引責任準備金	-	-
共同保険貸	2	9	繰延税金負債	-	-
再保険貸	390	282	負ののれん	-	-
外国再保険貸	177	201	支払承諾	-	-
未収金	56	62	本支店勘定	-	-
未収収益	17	16	負債の部合計	4,464	4,533
預託金	63	63	(純資産の部)		
地震保険預託金	12	13	持込資本金	18	18
仮払金	98	59	供託金	200	200
先物取引差入証拠金	-	-	剰余金(または欠損金)	981	849
先物取引差金勘定	-	-	任意積立金	3,295	3,295
その他の資産	11	20	繰越利益剰余金	△ 2,313	△ 2,446
繰延税金資産	-	-	持込資本金等合計	1,199	1,067
支払承諾見返	-	-	その他有価証券評価差額金	-	-
貸倒引当金	0	0	評価・換算差額等合計	-	-
本支店勘定	130	133	純資産の部合計	1,199	1,067
資産の部合計	5,664	5,601	負債及び純資産の部合計	5,664	5,601

(注)

- 有価証券(国債)の評価は償却原価法により行っております。
- 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。
- 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、資産の自己査定基準に基づき計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給与に充てるため、退職給付債務計算基準に則り簡便法により算出した当期末における見込額を計上しております。
- 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出し計上しております。
- 価格変動準備金は、外国為替等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき計上しております。
- 本支店勘定は、本店及び他の支店との日常取引で生じる資金の貸借額です。
- 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものです。
- 消費税の会計処理は税込み方式によるしております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるしております。
- 貸付金のうち保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる破綻先債権額・延滞債権額等はありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額は102百万円です。
- 担保に供している資産の額は200百万円です。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。
- 当期末の支払備金の内訳は次のとおりです。(単位:百万円)

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	1,033
同上に係る出再支払備金	170
差引(イ)	862
地震保険及び自賠責保険に係る支払備金(ロ)	95
計(イ+ロ)	957

- 当期末の責任準備金の内訳は次のとおりです。(単位:百万円)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	2,633
同上に係る出再責任準備金	85
差引(イ)	2,547
その他の責任準備金(ロ)	648
計(イ+ロ)	3,195

(2)損益計算書

(単位:百万円)

科 目		年 度	
		平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
経常損益の部	経常収益	3,552	3,637
	保険引受収益	3,500	3,596
	正味収入	3,363	3,531
	積立保険料等運用益	9	10
	支払備金戻入額	127	53
	責任準備金戻入額	-	-
	その他保険引受収益	-	1
	資産運用収益	45	40
	利息及び配当金収入	51	50
	有価証券売却益	-	-
	有価証券償還益	-	-
	為替差益	3	0
	積立保険料等運用益振替	△ 9	△ 10
	その他経常収益	6	0
	その他経常収益	6	0
経常費用	3,858	3,827	
保険引受費用	3,092	3,066	
正味支払保険金	2,013	1,989	
損害調査金	178	173	
諸手数料及び集金	680	765	
支払備金繰入額	-	-	
責任準備金繰入額	219	137	
為替差損	0	0	
その他保険引受費用	0	0	
資産運用費用	-	-	
有価証券売却損	-	-	
有価証券評価損	-	-	
有価証券償還損	-	-	
為替差損	-	-	
その他運用費用	-	-	
営業費及び一般管理費	762	761	
その他経常費用	3	0	
貸倒引当金繰入額	-	0	
貸倒損	3	-	
その他経常費用	-	-	
経常利益(△経常損失)	△ 305	△ 189	
特別損益の部	525	67	
特別利益	-	-	
固定資産処分益	-	-	
価格変動準備金戻入額	-	-	
その他の特別利益	525	67	
特別損失	0	0	
固定資産処分損	0	0	
価格変動準備金繰入額	-	-	
減損	-	-	
その他の特別損失	-	-	
税引前当期純利益(△税引前当期純損失)	219	△ 122	
法人税及び住民税	9	10	
法人税等調整額	-	-	
当期純利益(△当期純損失)	209	△ 132	

(注)

1.	正味収入保険料の内訳は次のとおりです。	
	収入保険料	4,556 百万円
	支払再保険料	1,024 百万円
	差引	3,531 百万円
2.	正味支払保険金の内訳は次のとおりです。	
	支払保険金	2,350 百万円
	回収再保険金	361 百万円
	差引	1,989 百万円
3.	諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。	
	支払諸手数料及び集金費	782 百万円
	出再保険手数料	16 百万円
	差引	765 百万円
4.	支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。	
	支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	23 百万円
	同上に係る出再支払備金繰入額	75 百万円
	差引(イ)	△ 51 百万円
	地震保険及び自賠責保険に係る支払備金繰入額(ロ)	△ 2 百万円
	計(イ+ロ)	△ 53 百万円
5.	責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。	
	普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	59 百万円
	同上に係る出再責任準備金繰入額	4 百万円
	差引(イ)	55 百万円
	その他の責任準備金繰入額(ロ)	81 百万円
	計(イ+ロ)	137 百万円
6.	利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。	
	預貯金利息	42 百万円
	コールローン利息	- 百万円
	買入金銭債権利息	- 百万円
	商品有価証券利息	- 百万円
	金銭の信託運用益	- 百万円
	有価証券利息・配当金	7 百万円
	貸付金利息	0 百万円
	不動産賃貸料	- 百万円
	その他利息・配当金	0 百万円
	計	50 百万円
7.	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

(3) 持込資本金等変動計算書

(単位:百万円)

	持込資本金等				純資産 合計
	持込資本金・ 供託金	剰余金			
		その他積立金	繰越利益剰余金	剰余金合計	
前期末残高	218	3,295	△ 2,313	981	1,199
当期の変動額	-	-	△ 132	△ 132	△ 132
	本社からの送金	-	-	-	-
	当期純利益	-	△ 132	△ 132	△ 132
当期末残高	218	3,295	△ 2,446	849	1,067

(注) 当社は外国損害保険会社の支店ですので、株式会社における資本金等に相当する数値を記載しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書
(間接法により表示)

(単位:百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	219	△ 122
減価償却費	13	9
減損損失		
支払備金の増減額(△は減少)	△ 127	△ 53
責任準備金等の増減額(△は減少)	219	137
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 29	△ 10
価格変動準備金の増減額(△は減少)		
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)		
保険業法第112条評価益		
利息及び配当金収入	△ 51	△ 50
有価証券関係損益(△は益)		
支払利息		
為替差損益(△は益)		
有形固定資産関係損益(△は益)		
商品有価証券の増減額(△は増加)		
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 116	89
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 335	△ 3
その他	0	0
小 計	△ 212	△ 4
利息及び配当金の受取額	50	51
利息の支払額		
その他	△ 2	△ 2
法人税等の支払額	△ 10	△ 10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 174	34
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 382	△ 295
買入金銭債権の取得による支出		
買入金銭債権の売却・償還による収入		
金銭の信託の増加による支出		
金銭の信託の減少による収入		
有価証券の取得による支出		
有価証券の売却・償還による収入	500	
貸付けによる支出	△ 2	
貸付金の回収による収入		1
その他		
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	114	△ 294
有形固定資産の取得による支出	(△ 60)	(△ 260)
有形固定資産の売却による収入		
その他	△ 6	
投資活動によるキャッシュ・フロー	108	△ 294
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入		
借入金の返済による支出		
本店からの送金による収入	300	
本店への送金による支出		
その他		
財務活動によるキャッシュ・フロー	300	
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	0
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	229	△ 260
VI. 現金及び現金同等物期首残高	233	463
VII. 現金及び現金同等物期末残高	463	203

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2.リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	-	-	-
3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合計	-	-	-
貸付金残高	9	12	11
貸付金残高に対する比率	-	-	-

3.債務者区分に基づいて区分された債権

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計 (a)	-	-	-
正常債権	9	12	11
合計 (b)	9	12	11
(a) / (b)	-	-	-

4. 保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況 (単体ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	1,820	1,772
資本金又は基金等(供託金)	200	200
価格変動準備金	1	1
危険準備金	-	-
異常危険準備金(地震危険準備金を含む)	581	663
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	-	-
土地の含み損益	38	39
払戻積立金超過額	-	-
持込資本金及び剰余金	999	867
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに参入されない額	-	-
控除項目(-)	-	-
その他	-	-
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	912	632
一般保険リスク(R1)	301	311
第三分野保険の保険リスク(R2)	-	-
予定利率リスク(R3)	5	4
資産運用リスク(R4)	48	48
価格変動等リスク	0	0
信用リスク	39	40
子会社等リスク	-	-
デリバティブ取引リスク	-	-
再保険リスク	1	2
再保険回収リスク	5	4
経営管理リスク(R5)	28	19
巨大災害リスク(R6)	578	296
単体ソルベンシー・マージン比率 (A) ÷ { (B) × 1/2 } × 100	398.9%	560.7%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)及び第87条(単体リスク)並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払いや積立保険の満期返戻金支払い等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末(平成24年3月31日)から算出に係る法令等が改正されております。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク): 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ② 予定利率上の危険(予定利率リスク): 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険(資産運用リスク): 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険(経営管理リスク): 業務の運営上、通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク): 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

5.時価情報

(1) 有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末(平成26年3月31日現在)			平成26年度末(平成27年3月31日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評価損益	貸借対照表価額	時 価	評価損益
公 社 債	499	511	12	500	505	5
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
合 計	499	511	12	500	505	5

(注)「区分」欄の公社債は、貸借対照表上の「国債」を指しております。

(2) 金銭の信託

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引

該当事項はありません。

(4) 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

(5) 先物外国為替取引

該当事項はありません。

(6) 有価証券関連デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引、もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引

該当事項はありません。

6.その他

該当事項はありません。

本社における経理の状況

(1)貸借対照表 BALANCE SHEET

(平成27年3月31日現在)

外貨換算レート Re.1=¥1.94

資産の部	ASSETS	INRインド・ルピー (Thousand)	円換算額 (単位千円)
1 公社債	BONDS	183,481,473	355,954,058
2 株式	STOCK & SHARES	266,126,637	516,285,676
(a 優先株)	PREFERENCE OR GUARANTEE	8,229	15,964
(a 普通株)	ORDINARY	266,118,408	516,269,712
3 抵当付貸付金	MORTGAGE LOANS	3,676,874	7,133,136
4 不動産	REAL ESTATE	934,488	1,812,907
(会社用不動産)	OFFICE USE	934,488	1,812,907
(その他不動産)	OTHER PURPOSE	-	-
5 証券担保貸付	COLLATERAL LOANS	-	-
6 現金及び預金	CASH & DEPOSITS	82,502,299	160,054,460
7 その他投資資産	OTHER INVESTMENTS NOT INCLUDED IN THE ABOVE	-	-
小計(1-7)	SUB-TOTAL (1-7)	536,721,771	1,041,240,236
8 代理店貸及び未収保険料	AGENTS, DIRECT & OTHERS PREMIUM BALANCE DUE	7,006,286	13,592,195
9 再保険貸	REINSURANCE BALANCE DUE	47,880,656	92,888,473
10 保険料受取手形	BILL RECEIVABLE FOR PREMIUM COLLECTION	-	-
11 繰延税金資産	DEFFERED TAX ASSETS	1,696,388	3,290,993
12 電子計算機設備	COMPUTER EQUIPMENT	-	-
13 未収利息及び配当	INTEREST & DIVIDENDS ACCRUED	6,218,091	12,063,097
14 仮払金	ADVANCE	5,460,004	10,592,408
15 動産	MOVABLES	1,074,015	2,083,589
16 その他資産	OTHER ASSETS	11,139,042	21,609,741
資産の部合計	ASSETS - TOTAL	617,196,253	1,197,360,731

外貨換算レート Re.1=¥1.94

負債及び資本の部	LIABILITY,SURPLUS AND FUNDS	INRインド・ルピー (Thousand)	円換算額 (単位千円)
負債の部			
1 支払備金	OUTSTANDING CLAIMS	150,141,949	291,275,381
2 未払諸税	TAX PROVISION	-	-
3 繰延諸税	DEFERRED TAXATION	-	-
4 借入金	LOANS	-	-
5 再保険借	AMOUNT DUE TO REINSURERS	20,211,035	39,209,408
6 未経過保険料	UNEARNED PREMIUMS	70,601,412	136,966,739
7 仮受金	SUNDRY DEBTORS	19,687,728	38,194,192
8 未払配当金	DIVIDEND PAYABLE OR PROPOSED	3,000,000	5,820,000
9 子会社借	AMOUNTS DUE TO HOLDING CO.	-	-
10 未払配当税	DIVIDEND TAX	600,000	1,164,000
11 貸倒引当金	PROVISION FOR BAD DEBTS	3,144,358	6,100,055
12 その他負債	CREDITORS & PROVISIONS	15,271,404	29,626,524
負債合計 (1-12)	LIABILITIES-TOTAL	282,657,886	548,356,299
資本の部			
13 払込資本金	PAID UP CAPITAL	2,000,000	3,880,000
14 払込剰余金	SHARE PREMIUM ACCOUNT	-	-
15 資本準備金	RESERVES	575	1,116
16 特別準備金	GENERAL & OTHER RESERVE	104,495,930	202,722,104
17 評価差額金	FAIR VALUE CHANGE ACCOUNT	228,041,862	442,401,212
資本の部合計(13-17)	SURPLUS, FUNDS-TOTAL	334,538,367	649,004,432
			-
負債及び資本の部合計	LIABILITY,SURPLUS AND FUNDS-TOTAL	617,196,253	1,197,360,731

(2) 損益計算書 PROFIT & LOSS ACCOUNT
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

外貨換算レート Re.1= ¥1.94

		INRインド・ルピー (Thousand)	円換算額 (単位千円)
事業収入	<u>UNDERWRITING INCOMES</u>		
1 既経過保険料	PREMIUMS EARNED	133,152,912	258,316,649
2 発生保険金	CLAIMS INCURRED	111,880,355	217,047,889
3 手数料	COMMISSIONS	12,838,709	24,907,095
4 事業費	EXPENSES	30,597,548	59,359,243
正味事業損益	UNDERWRITING REVENUE TOTAL	△22,163,700	△42,997,578
投資収入	<u>INVESTMENT INCOMES</u>		
5 正味投資収入	NET INVESTMENT INCOMES	23,531,456	45,651,025
6 正味財産売却損益	NET REALISED CAPITAL GAIN OR LOSS	14,754,267	28,623,278
7 投資財産評価損	AMOUNT WRITTEN OFF IN RESPECT OF INVESTMENTS	54,054	104,865
正味投資損益	INVESTMENT INCOMES TOTAL	38,231,669	74,169,438
その他の収入	<u>OTHER INCOMES</u>		
8 諸準備金取崩	PROVISIONS(OTHER THAN TAXATION)	25,699	49,856
9 外国為替換算益	GAIN ON EXCHANGE	-	-
10 その他	OTHERS	1,720,709	3,338,175
その他の収入合計	OTHER INCOMES TOTAL	1,695,010	3,288,319
税引前利益金	PROFIT BEFORE TAXATION	17,762,979	34,460,179
11 税金	PROVISION FOR TAXATION	3,450,734	6,694,424
税引後利益金	PROFIT AFTER TAXATION	14,312,245	27,765,755

(3) 損益剰余金計算書 PROFIT AND LOSS APPROPRIATION ACCOUNT

税引後利益金	PROFIT AFTER TAXATION	14,312,245	27,765,755
配当	PROVISION FOR PROPOSED DIVIDEND	3,000,000	5,820,000
配当税	DIVIDEND TAX	600,000	1,164,000
法人税還付金	REFUND OF INCOME TAX	-	-
偶発損失積立金	CONTINGENCY RESERVE	-	-
特別準備金繰入	TRANSFERRED TO GENERAL RESERVE	10,712,245	20,781,755

2015年9月発行

ザ・ニュー・インディア・アシュアランス・カンパニー・リミテッド
(ニューインディア保険会社)

〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル22階
TEL：03-5326-7396 (代表)

本冊子は、保険業法第199条に準用する同法第111条に基づいて作成した資料です。



**NEW INDIA
ASSURANCE**

THE NEW INDIA ASSURANCE CO. LTD.